

決議案第4号

宝塚市財政非常事態宣言の発令を求める決議について

別紙、宝塚市財政非常事態宣言の発令を求める決議を、宝塚市議会において決議されたく、宝塚市議会会議規則第15条第1項の規定により提出します。

令和6年(2024年)12月20日

宝塚市議会議長 富川晃太郎 様

(発議者)

宝塚市議会議員	大川裕之
同	池田光隆
同	藤岡和枝
同	大島淡紅子
同	寺本早苗
同	田中こう

宝塚市財政非常事態宣言の発令を求める決議

本年3月に公表された財政見通しでは、令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）までの10年間に於いて、総額112億8,100万円の一般財源不足が生じることが示された。また、「9. 持続可能な財政運営の実現に向けたシミュレーション」として、令和7年度に10億円、令和8年度および令和9年度にそれぞれ7億円、合計24億円の収支改善が必要であることも明記されている。

これらに対応するため、現在実施している全591事業を見直しの対象としたものの、令和7年度予算に反映できる収支改善額はわずか2億8,000万円（116事業）にとどまっており、財源不足を補う目途が立っているとはいえない状況である。

そのため、令和7年度においては、財政調整基金を活用することで何とか予算を編成できる見込みではあるものの、その残高は著しく減少し、令和8年度には予算を組むことが困難となる可能性が極めて高くなっている。さらに、今後は市立病院の建替えや新ごみ処理施設の建設といった大型事業が控えており、建設費の高騰や人件費の増加などにより、財政見通しがさらに悪化する可能性も高くなっている。もし、このまま有効な対策を講じなければ、自治体として基本的なサービスを提供することや、市民の暮らしを守る責務を果たすことができなくなるという、過去に例を見ない危機的な状況に陥っている。

これらの危機的状況を乗り切っていくためには、市と市議会が一丸となって取り組んでいくとともに、市民の理解と協力を得ていくことも不可欠である。そのために、財政が危機的状況にあることを市民に広く周知するとともに、今後の財政運営における課題と対策について、具体的かつ詳細な情報を公開していくことが必須といえる。

これらの状況を踏まえ、速やかに「宝塚市財政非常事態宣言」を発令し、財政再建に向けて、一層の取り組みを行うことを求める。

最後に、我々の使命は、市民の暮らしを守り、より良い未来を築くことであり、財政再建はその手段であって目的ではない。持続可能な財政運営を実現したうえで、市民が明るい未来を思い描けるよう、市とともに責任を持ってこの危機に立ち向かうことを誓う。

以上決議する。

令和6年（2024年）12月20日

宝 塚 市 議 会